

# 今後の経済財政動向等についての点検会合 ＜資料＞



2014年11月14日

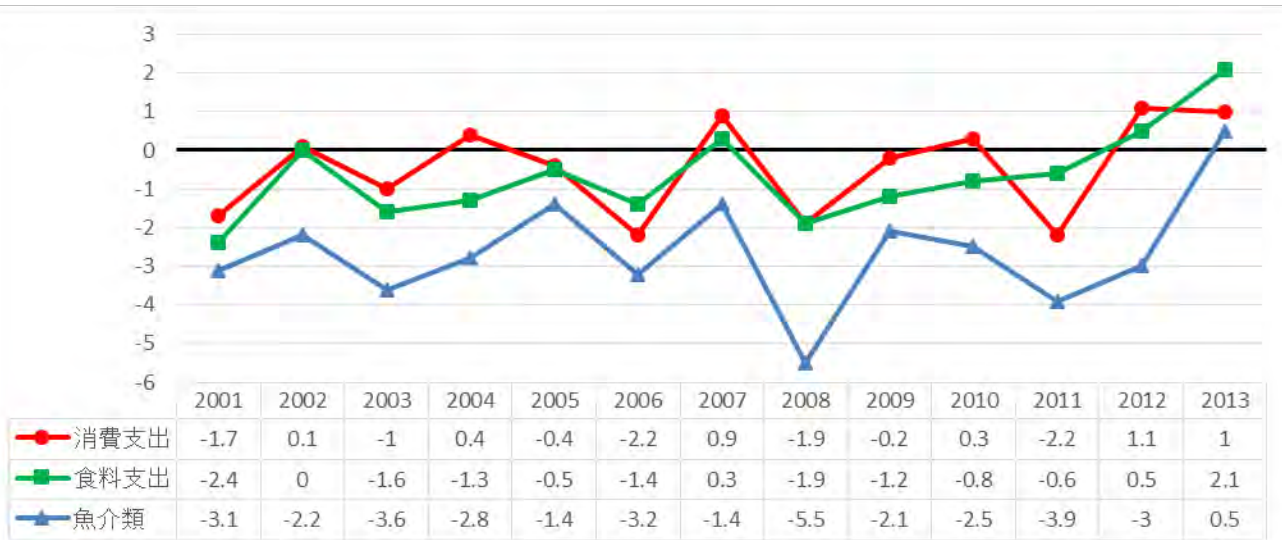
全国漁業協同組合連合会

# ～資料目次～

1. 魚介類消費の現状
2. 水産物の消費拡大に向けた取組
3. 漁業生産コストの増加による影響
4. 漁村地域の現状(離島・半島地域)
5. 浜の活力再生の取組
6. 消費税率引上げについての意見と今後の課題

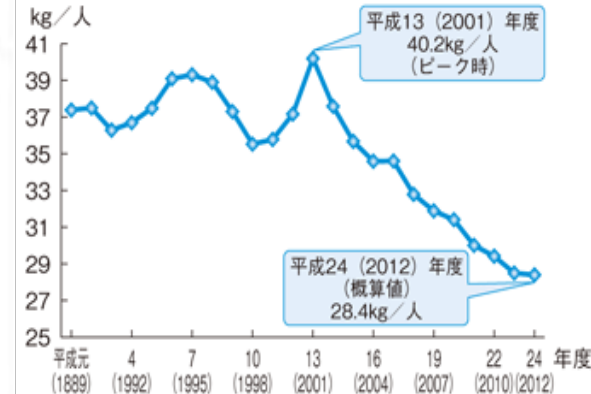
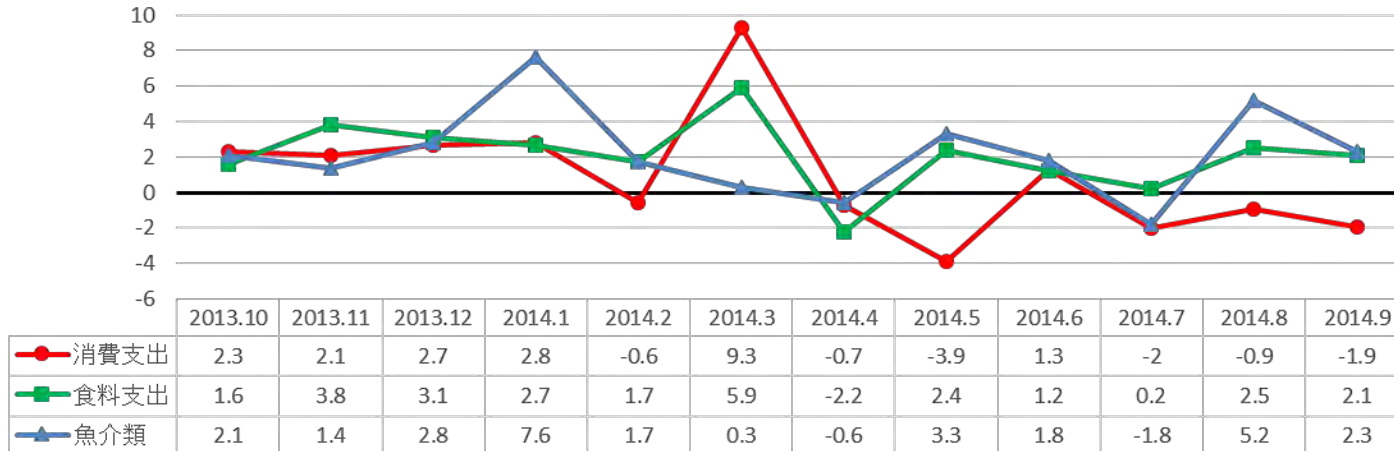
# 魚介類消費の現状

魚介類消費支出は長らく減少傾向にあったが上昇の兆し。直近についても概ねプラス方向で推移。



【図1(上):消費支出の実質増減率(消費支出、食料支出、魚介類)、2001~2013の前年対比】

【図2(下):消費支出の名目増減率(消費支出、食料支出、魚介類)、2013年.10月~2014年9月の前年同月対比】



資料:農林水産省「食料需給表」

【図3:食用魚介類の1人当たり年間消費量の推移(純食料)】

※図1及び2は総務省「家計調査」と「消費者物価指数」を基に作成。

# 水産物の消費拡大に向けた取組

## 【魚の国のしあわせプロジェクト】

消費者に水産物や魚製品の魅力を伝え、魚食普及を図るため、生産者、水産関係団体、加工・流通業者、消費者などが一体となって取組んでいる。「ファストフィッシュ」の選定や「お魚かたりべ」の任命、「おさかな会議」の開催、小学生向けの出前授業なども実施。



## 【Fast Fish(ファストフィッシュ)の取組】

水産物を手軽・気軽においしく食べること及びそれを可能にする商品や食べ方を普及させることにより、魚の消費拡大を目指す取組み。

<ファストフィッシュ認定商品(左)と選定基準(右)>



### ファストフィッシュの選定基準

- 手軽 … 料理時間・買い物の手間が少なく済む。
- 気軽 … お手頃価格、ちょうどいい内容量である。
- その他  
今後の消費拡大の可能性を秘めた商品である原材料にこだわっている 等



漁師が選んだ、本当においしい魚

## PRIDE FISH【プライドフィッシュの取組】

消費者の本物志向に応えたJFグループによる取組。単なる情報発信にとどまらず、「実際に消費者に食べてもらい、魚のおいしさを実感し、その感動を発信してもらうこと」を目的とする。サポート協議会を設け、水産業界のほか、幅広い団体等と連携し、全国各地で取組みが行われている。

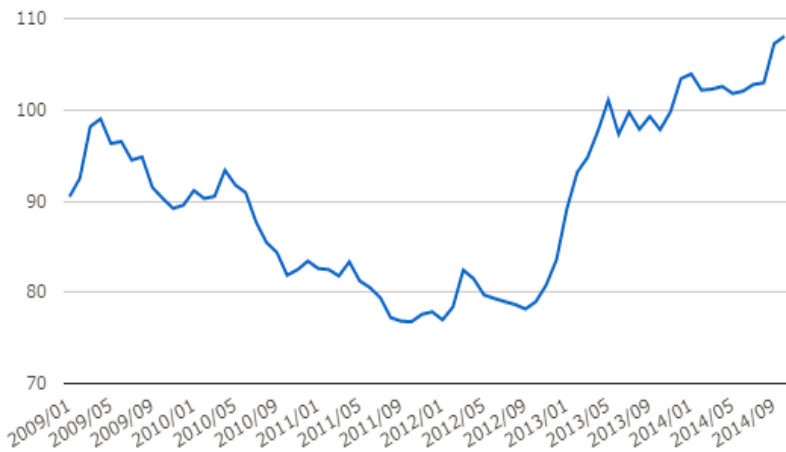
<これまでの主なイベント(様々な団体と連携)>



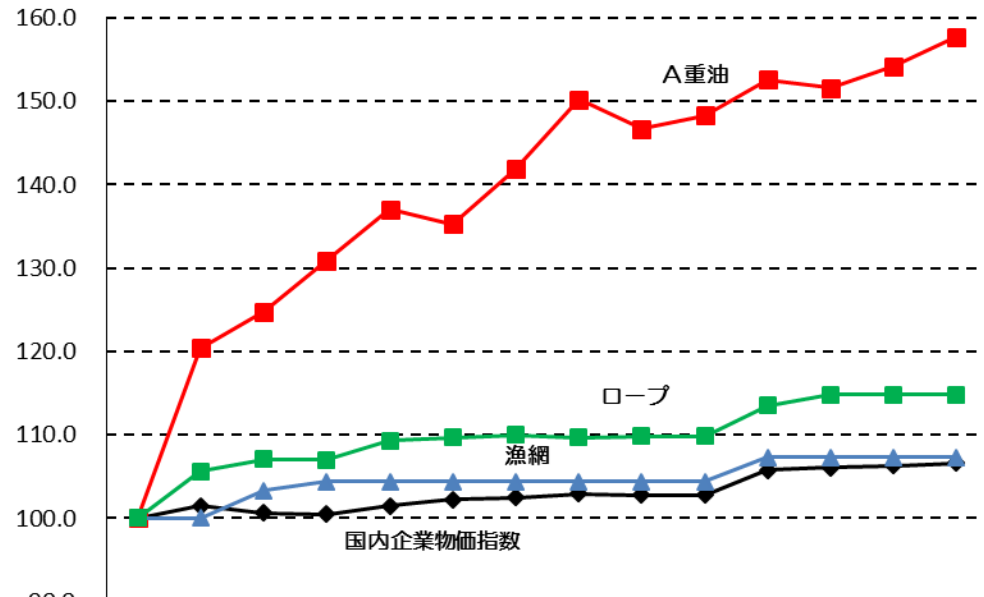
# 漁業生産コストの増加による影響

漁業(特に沿岸漁船漁業)は、コストに占める燃油費の割合が高い産業。燃油価格は依然として高位で推移しているが、これは為替相場や原油価格の高騰に起因するもの。

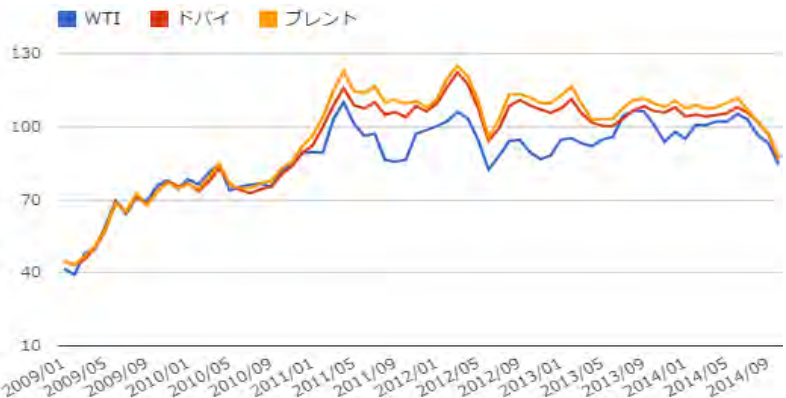
【図4: 為替レートの推移(USDル、単位:円)】



【図6: 漁業生産資材価格指数の推移(H22=100)】



【図5: 原油価格の推移(単位:USDル/バレル)】



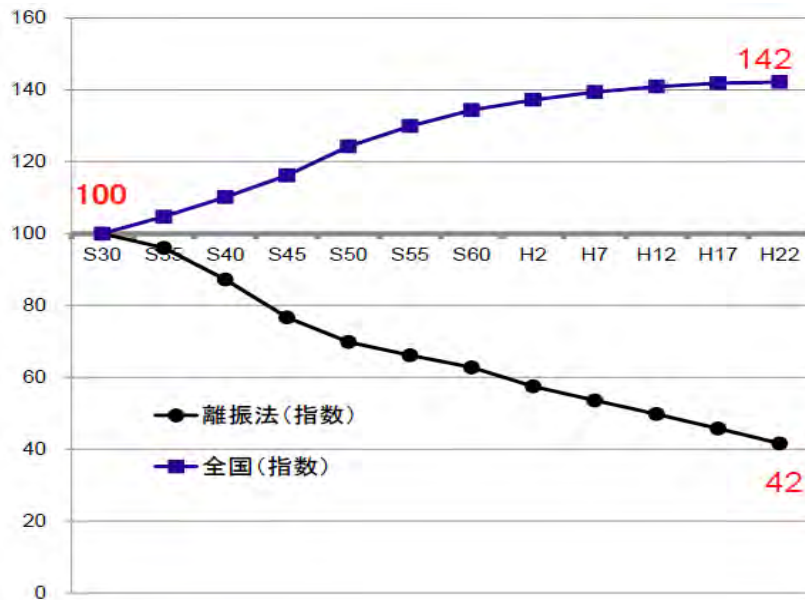
	2010	2011	2012	2013/01	2013/04	2013/07	2013/10	2014/1	2014/2	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	2014/7
国内企業物価指数	100.0	101.5	100.6	100.5	101.5	102.2	102.5	102.9	102.8	102.8	105.8	106.1	106.3	106.6
A重油	100.0	120.4	124.8	130.9	137.0	135.3	141.9	150.2	146.7	148.3	152.6	151.6	154.2	157.7
漁網	100.0	100.0	103.3	104.4	104.4	104.4	104.4	104.4	104.4	104.4	107.3	107.3	107.3	107.3
ロープ	100.0	105.6	107.1	107.0	109.3	109.7	110.0	109.7	109.8	109.8	113.5	114.8	114.8	114.8

資料: 日本銀行「物価指数年報」及び「物価指数月報」より作成

# 漁村地域の現状(離島・半島地域)

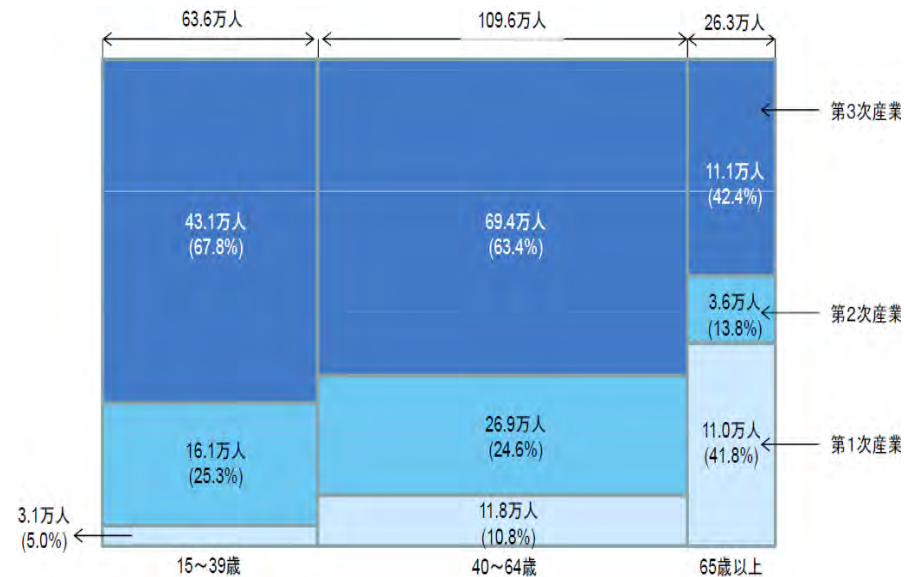
漁業生産基盤である漁村、特に離島・半島地域では人口の減少や就業者不足(特に若年層)が顕著。担い手を育成・確保し、地方の活性化につなげていくことが急務。

【図7: 離島振興法適用地域の人口推移(指数)】



(出典)国勢調査(総務省)、離島統計年報

【図8: 半島地域における産業別・年齢別就業割合】



(資料)総務省「国勢調査」(平成22年)

(注)産業分類不詳のものがあるため、合計値と個々の要素の総和とが一致しない、個々の要素の割合の和が100%とならないものがある。

# 浜の活力再生の取組み

## 【浜の活力再生プラン】

- ・ 通称「浜プラン」。浜が元気を取り戻すための処方箋。
- ・ 全国の浜の実態（地域特性や漁業種類等）は様々。浜ごとの課題を再認識し、それに応じた取組みが必要。
- ・ そこでJFグループは、組織を挙げて浜の特徴や特性に応じ、国の施策に呼応した浜の再生のための取組みである「浜プラン」の策定・実践を進める。
- ・ 浜の賑わいを取り戻し、「水産日本の復活」につなげる。

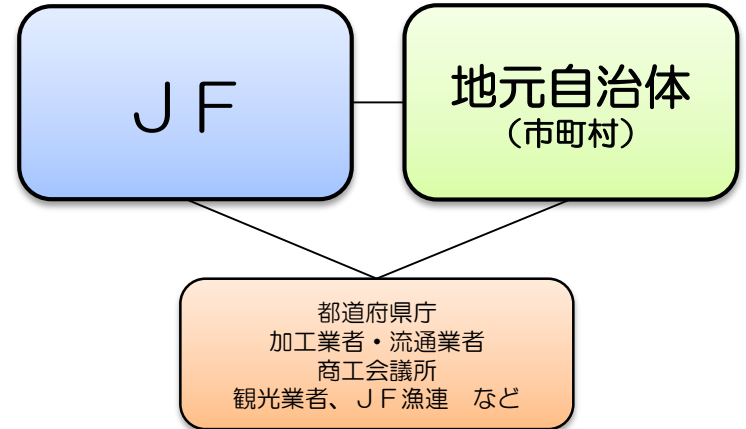
## 浜プランの策定・実践

- ・ 「浜プラン」は、全国の市町村等の単位で設置される「地域水産業再生委員会（図参照）」により作成。
- ・ 「浜プラン」に基づき、漁業者による構造改革と実践、JFによる漁業者の取組支援、漁業所得向上にむけた事業見直しを断行。
- ・ 他産業・他企業との連携を積極的に進め、付加価値向上を強化。

## 取組のねらい

漁業者の所得は向上し、地域における担い手漁業者の確保・育成が図られ、ひいては地域（浜）の活性化につながる！！

## ＜地域水産業再生委員会の構成員＞



（注）JFと地元自治体（市町村）は必須構成員

## 【漁業所得向上に向けた取組（例）】

収入向上の取組	コスト削減の取組
販路拡大	省燃油操業
衛生管理の高度化	効率的航行
鮮度保持の強化	省エネ機器導入
低未利用魚等の活用	協業化

# 消費税率引上げについての意見と今後の課題

## 【意見】

- ・我が国の抱える高齢化・少子化等の問題は、広く国民が認識。そのため社会保障の充実と、それを支える財政基盤の確立は喫緊の課題。
- ・特に漁村地域においては過疎化が進み、他の地域よりもさらに深刻な状況。我が国漁業の真の再生が実現されてこそ、漁村の活性化が図られる。
- ・我が国の健全な経済発展を図り、長期的な社会福祉・保障制度を維持するためには、計画通り消費税を上げることはやむを得ない。

## 【漁業・漁村の今後の課題】

- ・我が国漁業が、将来にわたり安定的に水産物を生産し続けていくために、「浜の活力再生」に取組み、担い手の確保・育成を図る必要がある。
- ・これに加え、漁業を支える担い手の活動を通じ、漁村地域の賑わいを取り戻すための取組みを着実に進め、「水産日本復活」の実現を目指す。